

第2期鞍手町まち・ひと・しごと創生総合戦略具体的施策（案）

【資料3】

第1期						第2期（案）												
No.	具体的施策	KPI（策定時）	目標値	現在値	進捗率	No.	具体的施策	KPI（策定時）	目標値	新規継続の有無	備考							
1	雇用対策事業	就業者数	未実施	40人	9人	22.5%	1	経営基盤強化事業 創業支援事業	専門家派遣事業	派遣企業数	3社（者）	28社（者）	新規					
2	インターネットショップ企業等支援事業	ショップ起業数	未実施	4件	1件	25.0%			経営相談事業	相談件数	118件	478件						
3	創業支援事業	起業数	未実施	8件	20件	250.0%			小規模企業者経営改善資金利子補給金交付事業	申請率	46.0%	80.0%						
4	学校まるごとサブカル事業	起業数	未実施	22件	2件	9.1%			商業店舗リフォーム補助金交付事業	補助企業数	未実施	16社（者）						
							2	創業支援事業	産業競争力強化法に基づく創業支援事業	創業社（者）数	24社（者）	54社（者）	新規					
									商品開発促進事業	新商品数	未実施	25品						
									空き店舗等活用促進事業	利活用された空店舗等数	未実施	12軒						
							3		ITの利活用の促進	セミナーの開催	3回	10回	新規					
5	学校まるごとサブカル事業	観光入込客数	127,000人	300,000人	275,000人	91.7%	4	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援	学校まるごとサブカル事業	来園者数	13,600人	35,000人		KPI変更				
6	体験農園事業（観光まちおこしプロジェクト）								観光まちおこしプロジェクト	消費者満足度	未実施	90.0%		6～9を統合し、KPI変更				
7	特産品のPR（観光まちおこしプロジェクト）								まちの歴史・文化魅力発信事業	観光入込客数	275,000人	330,000人	新規					
8	特産品のブランド化（観光まちおこしプロジェクト）																	
9	特産品の販売促進（観光まちおこしプロジェクト）																	
10	Wi-Fi整備																	
11	鞍手町定住促進奨励金交付事業	転入世帯数	41世帯	170世帯	132世帯	77.6%	7	定住促進奨励金交付事業	転入者数	420人	700人		KPI変更					
12	民間賃貸住宅建設促進事業	民間賃貸住宅建設戸数	未実施	30戸	10戸	33.3%	8	民間賃貸住宅建設促進事業	民間賃貸住宅建設戸数	10戸	30戸							
13	新婚子育て世帯家賃補助	新婚・子育て世帯の移住世帯数	未実施	30世帯	14世帯	46.7%												
14	おためし居住	都市部からの移住世帯数	未実施	5世帯/年	14世帯	56.0%	9	移住定住支援事業	都市部からの移住世帯数	14世帯	30世帯	統合	14、15、16の具体的施策を統合し、移住施策を実施					
15	移住・定住の情報発信	都市部からの移住世帯数	未実施	5世帯/年	1世帯	4.0%	10	空き店舗等活用促進事業（再掲）	移住者数	未実施	8人	新規						
16	空家バンク	空家バンクを通じた移住世帯数	未実施	5世帯/年	1世帯	4.0%												
17	新婚・子育て世代への情報の発信	新婚・子育て世帯の移住世帯数	未実施	30世帯	14世帯	46.7%	11	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる										
18	新婚及び子育て世帯家賃補助	新婚・子育て世帯の移住世帯数	未実施	30世帯	14世帯	46.7%												
19	妊婦健診の拡充（妊婦健診時の子宮頸がん検診公費負担）	妊婦健診時の子宮頸がん検診受診率	未実施	90.0%	31.2%	34.7%			11	妊婦健診の拡充（妊婦健診時の子宮頸がん検診公費負担）	妊婦健診時の子宮頸がん検診受診率	31.2%	50.0%					
20	不妊治療への助成	助成対象者の出生数	未実施	10人	1人	10.0%			12	不妊治療への助成	—	—	—					
21	乳幼児等医療費支給の拡大	子育て支援策の満足度	未実施	90.0%	69.6%	77.3%			13	新生児聴覚検査支援事業	新生児検査率	未実施	100%	新規				
22	医療体制の充実																	
23	育児用品の支給（紙オムツ支給）																	
24	授乳室の整備																	
25	保育事業への就学前教育の導入																	
26	小学校交流事業（授業・修学旅行・宿泊学習等の合同実施）	子育て（教育）支援策の満足度	未実施	90.0%	65.2%	72.4%			14	待機児童解消加速化事業	待機児童の解消	20人	0人	新規				
27	学習アシスタント事業												15	小学校交流事業	子育て（教育）支援策の満足度	65.2%	90.0%	
28	放課後教室の設置										16	学習アシスタント事業						
29	英語教育の充実（ALTの拡充）										17	英語教育の充実（ALTの拡充）						
30	ふるさと歴史学習					18	放課後教室の設置											
31	教育相談員の配置																	
32	生活支援体制整備事業	支援体制の満足度	未実施	15団体	1団体	6.7%	19	自主防災組織支援事業	避難訓練の実施数	1回/年	1回/年		具体的施策名とKPI変更					
33	避難行動要支援者名簿活用事業	避難訓練の実施数	4件	7件	5件	71.4%	20	高齢者の健康づくり事業	—	—	—	新規						
34	防犯対策事業	犯罪件数	173件	犯罪件数の減少	122件	29.5%	21	魅力ある広域連携事業	連携事業件数	24事業	30事業	統合	具体的施策名の変更と35～37を統合					
35	連携中枢都市圏事業	連携事業件数	3事業	25事業	24事業	96.0%												
36	直方・鞍手広域連携プロジェクト																	
37	直方宗像線沿線自治体連携事業																	
							22	地域の实情に応じたSociety5.0の推進	計画の策定	未実施	計画の策定	新規						
							23	情報発信の強化	LINE登録者数	未実施	1,000人	新規						

第2期具体的施策（案）

No.	具体的施策	K P I（策定時）		目標値	具体的施策内容
1	経営基盤強化事業 専門家派遣事業	派遣企業数	3社（者）	28社（者）	消費者の意識の変化や販売競争の激化が進むなか、資金、人材、消費者ニーズなどの経済情報の調達が十分とは言えない中小企業をサポートするため、行政及び経済団体、金融機関など、それぞれの果たすべき役割を明確にした中小企業振興基本条例に基づき、企業の自主性を基本としながら課題に応じた支援を行い、持続可能な地域経済を構築していくもの。 ①専門家派遣事業……中小企業の経営体質の強化や情報技術への対応等経営に関する課題に対して、専門家を派遣。 ②経営相談事業……直轄ビジネス支援センターによる相談会の周知・啓発を積極的に行い、経営課題に対する伴走型のサポートを実施。 ③小規模企業者経営改善資金利子補給金交付事業……小規模事業者の経営の安定に取り組むため、1年間に支払った利子の合計額を補助。（補助率1/2、上限5万円） ④商業店舗リフォーム補助金交付事業……経営上の課題として、施設、整備の老朽化があり、特に経営者は高齢化、承継問題に直面しているため、施設、整備の改修に至っていない。本町の地域経済を下支えする地域事業者の安定と事業承継を目的とした補助制度を検討。
	経営相談事業	相談件数	118件	478件	
	小規模企業者経営改善資金利子補給金交付事業	申請率	46.0%	80.0%	
	商業店舗リフォーム補助金交付事業	補助企業数	未実施	16社（者）	
2	創業支援事業 産業競争力強化法に基づく創業支援事業	創業社（者）数	24社（者）	54社（者）	中小企業は、地域経済の好循環をもたらす重要な存在であり、企業が増加することが望ましい形ではあるが、現状としては減少している。本町の附属機関である中小企業振興審議会では、廃業を減らすことは困難であるが、それと同数もしくはそれを上回る創業者を生み出すことにより本町の企業数を維持できるのではないかと意見が出された経緯がある。そのことから、今後は廃業を抑制する取り組みはもちろんであるが、新規創業及び第二創業にも重点を置き、支援を行うもの。 ①産業競争力強化法に基づく創業支援事業……起業数を維持するため、新規創業及び第二創業を支援する。 ②商品開発促進事業……6次化商品の開発や新たなサービスの創出を促進する。 ③空き店舗等活用促進事業……町が取り組む空家事業と連動し、町内の空き店舗や空家を解消するため、新規創業等に空家や空き店舗を利活用する。
	商品開発促進事業	新商品数	未実施	25品	
	空き店舗等活用促進事業	利活用された空店舗等数	未実施	12軒	
3	I Tの利活用の促進	セミナーの開催	3回	10回	本町の事業者の中でも事業者は消費者や取引先の確保に苦慮している。その要因のひとつにI Tを活用できていないことがあげられる。そこで、現在、国が進めるキャッシュレス決済の導入や自社の商品、サービスの情報提供のツールとして必要となる企業ホームページ等の作成等、I Tの必要性に関するセミナーを開催し、I Tの利活用の促進を図るもの。
6	まちの歴史・文化魅力発信事業	観光入込客数	275,000人	330,000人	石炭産業を含めた町の歴史を観光の目玉として、移転建替えを行う石炭資料の展示や歴史資料を保存する博物館別館を整備するもの。
10	空き店舗等活用促進事業（再掲）	移住者数	未実施	8人	町内の空き店舗や空家を解消するため新規創業等に活用し、創業者の定住を指標に掲げ関係人口の創出を行うもの。
13	新生児聴覚検査支援事業	新生児検査率	未実施	100%	先天性難聴の子どもは1,000人に1～2人いると言われており、先天性難聴であっても早期に発見し、支援を受けることでことばの発達が促されます。その費用を助成（全額補助（6,000円上限））することで早期発見、早期療育に繋げるもの。（一部助成…4団体 全額補助…1団体（鞍手町は、令和元年4月より全額補助））
14	待機児童解消加速化事業	待機児童の解消	20人	0人	令和元年10月時点において待機児童数は20人となっている。この待機児童の解消に向けて、町立・私立保育所の受け入れ枠を拡大することは必要であるが、現届出保育施設や企業主導型保育事業等の多様な保育の受け皿を整備し、待機児童の解消に取り組むもの。
20	高齢者の健康づくり事業	—	—	—	①高齢者は、複数の慢性疾患の罹患に加え、身体的・精神的・心理的・社会的な課題と不安を抱えやすく、いわゆるフレイル状態になりやすい傾向がある。そのため、高齢者の保健事業は、それ以前の年齢の事業と同じような画一的な事業では効果が限定的であるため、高齢者一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな保健事業と介護予防の取り組みを効果的かつ効率的に一体的に実施。 ②高齢者の保健事業（後期高齢者医療制度）と介護予防事業の一体的実施。 ③後期高齢者の集団健診を実施。
22	地域の実情に応じたSociety5.0の推進	計画の策定	未実施	計画の策定	国が進めるSociety5.0の推進に向け、本町の実情に応じた第5次の社会の実現に向けた情報施策の計画を策定するもの。
23	情報発信の強化	LINE登録者数	未実施	1,000人	自治会未加入により、町からのお知らせ（広報紙等）を受け取れない世帯が増えていることや移住定住等の情報を発信するため、情報ツールとして普及しているLINEサービスを活用してPUSH型の情報発信を行う。また、近年の急激なI T化により利用できない人とできる人に格差が生じている現状があるが、近年の高齢者のスマートフォン利用率は、年々上昇しているため、さまざまな情報を発信することで「誰一人取り残さない」まちづくりの実現を目指すもの。